

平成14年9月期 決算短信(連結)

平成14年11月19日

上場会社名 東北化学薬品株式会社
 コード番号 7446
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 木村 諄光

登録銘柄
 本社所在都道府県
 青森県

TEL(0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成14年11月19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率-%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月期の連結業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	16,950	(5.9)	392	(7.1)	418	(7.4)
13年9月期	18,008	(2.2)	422	(7.1)	451	(4.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	214 (26.1)	47 01	- -	5.7	5.1	2.5
13年9月期	170 (4.3)	37 26	- -	4.7	5.6	2.5

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月期 -百万円 13年9月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月期 4,569,052株 13年9月期 4,569,491株

3. 会計処理の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月期	8,161	3,853	47.2	843 53
13年9月期	8,229	3,709	45.1	811 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 4,568,800株 13年9月期 4,569,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	469	283	451	295
13年9月期	400	107	63	597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	225	112
通期	17,800	435	218

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円71銭

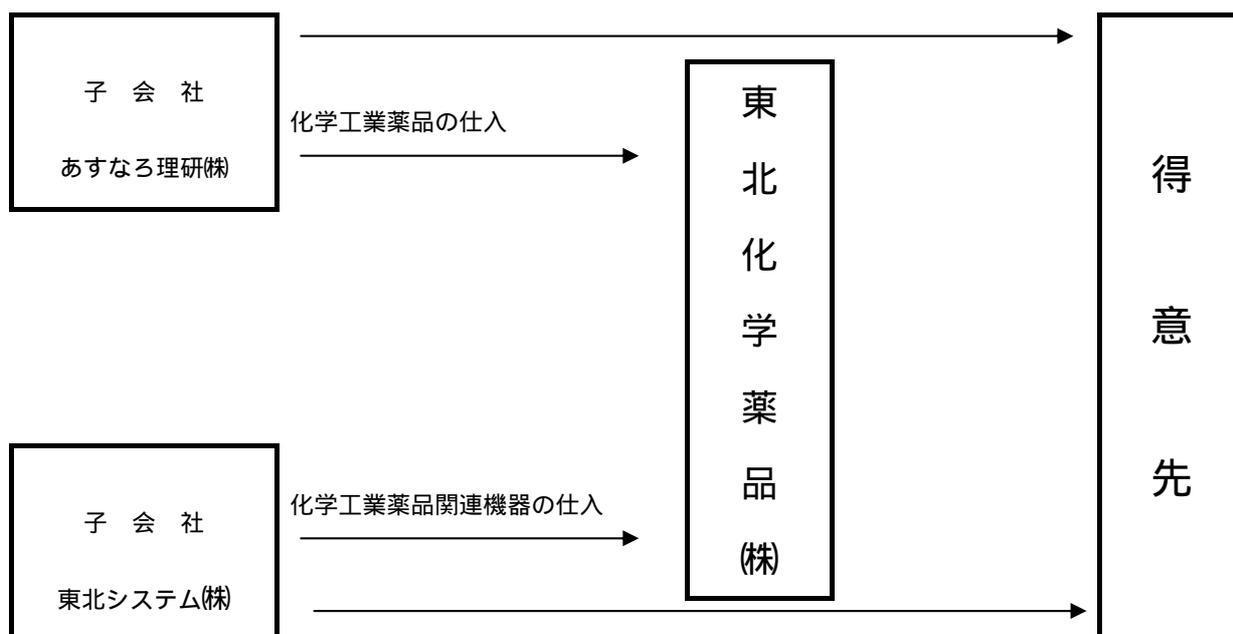
(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけているとともに内部留保の充実に努め、経営基盤の強化を図るのみならず、さらなる利益追求によって、株主利益に応えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果などを慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策及びその時期等は未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期計画を策定しており業容の拡大に努める戦略であります。計画は、これまでのところ順調に推移しており、2005年9月期において売上高200億円、経常利益5億円を目標としております。

更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

(5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

経営者の倫理観、順法意識の徹底などの内部改革や、監査役会の強化などの経営に対するチェック機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は回復傾向をみせず、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていく観点から、2005年9月期において、ROE（株主資本利益率）7%以上の達成を経営目標として考えております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済等への先行き懸念やわが国の株価の下落など環境は厳しさを増しました。企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられ、個人消費も横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられました。また、雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続き、依然として厳しい状況でした。

このような局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

しかしながら、売上高は、169億50百万円と前年同期と比べ10億58百万円(5.9%)の減収、経常利益は、4億18百万円と前年同期と比べ33百万円(7.4%)の減益、当期純利益は、2億14百万円と前年同期と比べ44百万円(26.1%)増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の不況による生産調整の影響などがあったため、化学薬品の需要は前年同期より落ち込み、また試験研究施設への機器も予算削減の影響を受けて前年同期を割り込み、全体で89億64百万円と前年同期と比べ9億25百万円(9.4%)の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、4月からの点数改正など引続き厳しい環境が続く中で、試薬は、前年同期を上回りましたが、機器が、前年同期を下回り全体で57億13百万円と前年同期と比べ1億47百万円(2.5%)の減収となりました。

その他部門は、依然として厳しい状況ではありましたが前年同期を上回り、22億71百万円と前年同期と比べ13百万円(0.6%)の増収となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存でございます。次期の業績見通しは、売上高は、178億円と前年同期と比べ8億49百万円(5.0%)の増収、営業利益は、4億8百万円と前年同期と比べ14百万円(4.0%)の増益、経常利益は、4億35百万円と前年同期と比べ16百万円(3.9%)の増益、当期純利益は、2億18百万円と前年同期と比べ3百万円(1.5%)の増益を見込んでおります。

(3) 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、4億9百万円でありましたが、2億95百万円と前年同期と比べ3億1百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、4億69百万円と前年同期と比べ8億70百万円の減少となりました。これは、主に、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2億83百万円と前年同期と比べ1億75百万円の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、4億51百万円と前年同期と比べ5億15百万円の増加となりました。これは、主に、借入金によるものであります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金 3	300,927		607,005		306,078
受取手形及び売掛金 3	4,539,825		4,507,379		32,446
たな卸資産	480,252		495,628		15,376
繰延税金資産	16,337		15,878		459
その他	41,900		40,753		1,146
貸倒引当金	13,538		22,105		8,567
流動資産合計	5,365,704	65.7	5,644,540	68.6	278,835
固定資産					
有形固定資産 1					
建物及び構築物	564,555		526,666		37,888
土地 3	1,256,052		1,139,808		116,244
その他	110,388		81,045		29,343
有形固定資産合計	1,930,996	23.7	1,747,519	21.2	183,476
無形固定資産	8,356	0.1	8,512	0.1	156
投資その他の資産					
差入保証金	413,284		414,842		1,557
投資有価証券 3	323,752		295,540		28,212
繰延税金資産	51,215		55,843		4,628
その他	73,315		64,916		8,398
貸倒引当金	4,980		1,840		3,139
投資その他の資産合計	856,588	10.5	829,303	10.1	27,285
固定資産合計	2,795,941	34.3	2,585,335	31.4	210,605
資産合計	8,161,646	100.0	8,229,875	100.0	68,229

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 3	3,409,545		4,078,175		668,630
短期借入金	520,000		-		520,000
未払法人税等	87,879		96,684		8,805
賞与引当金	32,472		34,000		1,528
その他	82,138		121,365		39,226
流動負債合計	4,132,035	50.6	4,330,226	52.6	198,190
固定負債					
退職給付引当金	66,722		86,071		19,349
役員退職慰労引当金	108,961		104,227		4,734
固定負債合計	175,683	2.2	190,298	2.3	14,614
負債合計	4,307,719	52.8	4,520,525	54.9	212,805
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	-		753,700	9.1	753,700
資本準備金	-		814,400	9.9	814,400
連結剰余金	-		2,105,602	25.7	2,105,602
その他有価証券評価差額金 4	-		35,934	0.4	35,934
	-		3,709,636		3,709,636
自己株式 2	-		285	0.0	285
資本合計	-		3,709,350	45.1	3,709,350
負債、少数株主持分及び資本合計	-		8,229,875	100.0	8,229,875
資本金	753,700	9.2	-		753,700
資本剰余金	814,400	10.0	-		814,400
利益剰余金	2,251,856	27.6	-		2,251,856
その他有価証券評価差額金 4	34,588	0.4	-		34,588
	3,854,544		-		3,854,544
自己株式 2	617	0.0	-		617
資本合計	3,853,926	47.2	-		3,853,926
負債、少数株主持分及び資本合計	8,161,646	100.0	-		8,161,646

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	16,950,127	100.0	18,008,568	100.0	1,058,440
売 上 原 価	14,896,747	87.9	15,892,052	88.3	995,304
売 上 総 利 益	2,053,380	12.1	2,116,516	11.7	63,136
販売費及び一般管理費	1,660,769	9.8	1,693,728	9.4	32,959
営 業 利 益	392,610	2.3	422,787	2.3	30,176
営 業 外 収 益	27,663	0.2	30,281	0.2	2,617
受取利息及び受取配当金	12,832		12,592		239
受 取 手 数 料	4,751		5,748		996
貸倒引当金戻入益	4,816		6,781		1,964
雑 収 入	5,263		5,159		104
営 業 外 費 用	1,780	0.0	1,326	0.0	454
支 払 利 息	669		284		385
そ の 他 の 費 用	1,110		1,041		68
経 常 利 益	418,494	2.5	451,743	2.5	33,248
特 別 損 失	9,325	0.1	96,856	0.5	87,531
投資有価証券評価損	7,294		500		6,794
会 員 権 評 価 損	1,000		2,174		1,174
過年度役員退職慰労引当金繰入額			90,427		90,427
そ の 他 の 損 失	1,031		3,755		2,725
税金等調整前当期純利益	409,169	2.4	354,886	2.0	54,282
法人税、住民税及び事業税	189,237	1.1	202,530	1.1	13,292
法 人 税 等 調 整 額	5,133	0.0	17,930	0.1	23,063
当 期 純 利 益	214,797	1.3	170,286	1.0	44,511

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	対前年増減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	2,005,787	2,005,787
連結剰余金減少高	-	70,471	70,471
配当金	-	63,971	63,971
役員賞与	-	6,500	6,500
(うち監査役賞与)	-	(300)	(300)
当期純利益	-	170,286	170,286
連結剰余金期末残高	-	2,105,602	2,105,602
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	2,105,602	-	2,105,602
利益剰余金増加高			
当期純利益	214,797	-	214,797
利益剰余金減少高			
配当金	68,544	-	68,544
利益剰余金期末残高	2,251,856	-	2,251,856

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年増減
		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前前当期純利益		409,169	354,886	54,282
減価償却費		60,726	56,027	4,698
役員退職慰労引当金増加額		4,734	104,227	99,492
退職給付引当金の増加額または減少()額		19,349	-	19,349
受取利息及び受取配当金		12,832	12,592	239
支払利息		669	945	275
売上債権の増加額()又は減少額		32,446	89,790	122,236
たな卸資産の増加額()又は減少額		15,376	63,715	48,338
仕入債務の増加額又は減少額()		668,630	60,409	608,221
その他		40,938	313	40,624
小 計		283,520	596,276	879,797
利息及び配当金の受取額		12,838	13,006	168
利息の支払額		460	948	488
法人税等の支払額		198,043	207,384	9,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		469,185	400,950	870,136
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		245,146	105,293	139,852
有形固定資産の売却による収入		490	-	490
投資有価証券の取得による支出		37,817	10,280	27,536
貸付金による支出		1,500	6,800	9,126
貸付金の回収による収入		1,877	2,306	13,997
その他		920	12,949	13,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		283,016	107,118	175,897
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		1,140,000	100,000	1,040,000
短期借入金の返済による支出		620,000	100,000	520,000
自己株式売却による収入		-	412	412
自己株式取得による支出		322	354	22
配当金の支払額		68,544	63,971	4,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,124	63,913	515,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		301,078	229,918	530,037
現金及び現金同等物の期首残高		597,005	367,087	229,918
現金及び現金同等物の期末残高		295,927	597,005	301,078

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社 2 社は、連結の範囲に含めております。

あすなる理研(株)

東北システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の連結会計年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

長期前払費用

均等償却

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

この引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（連結貸借対照表）

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

（連結剰余金計算書）

1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 823,429千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 781,476千円
2	連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 1,200株 子会社の所有する連結財務諸表提出会社株式の数 -株	2	連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 400株 子会社の所有する連結財務諸表提出会社株式の数 -株
3	担保に供している資産 預金 5,000千円 投資有価証券 23,078千円 土地 53,534千円 計 81,612千円 上記担保資産対応債務 支払手形 31,154千円 買掛金 380,550千円 計 411,704千円	3	担保に供している資産 預金 10,000千円 投資有価証券 21,467千円 土地 53,534千円 計 85,001千円 上記担保資産対応債務 支払手形 43,710千円 買掛金 669,473千円 計 713,184千円
4	商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、34,588千円であります。	4	商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、35,934千円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 300,927千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び現金同等物 295,927	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 607,005千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 597,005
2.	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2.	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日				前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
什器備品	290,584	152,938	137,646	什器備品	282,374	127,379	154,994
合計	290,584	152,938	137,646	合計	289,664	134,352	155,312
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			55,749 千円	1 年 内			51,704 千円
1 年 超			81,897 千円	1 年 超			103,608 千円
計			137,646 千円	計			155,312 千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 当期の支払リース料及び(減価償却費相当額)				3. 当期の支払リース料及び(減価償却費相当額)			
支払リース料			54,469 千円	支払リース料			49,516 千円
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			8,125 千円	1 年 内			8,826 千円
1 年 超			20,125 千円	1 年 超			15,681 千円
計			28,250 千円	計			24,507 千円
6. 転貸リース取引				6. 転貸リース取引			
未経過リース料(受取)				未経過リース料(受取)			
1 年 内			2,310 千円	1 年 内			4,620 千円
1 年 超				1 年 超			2,310 千円
計			2,310 千円	計			6,930 千円
未経過リース料(支払)				未経過リース料(支払)			
1 年 内			2,310 千円	1 年 内			4,620 千円
1 年 超				1 年 超			2,310 千円
計			2,310 千円	計			6,930 千円

(有価証券)

前連結会計年度(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	140,258	216,067	75,809
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	140,258	216,067	75,809
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	81,427	67,297	14,129
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	81,427	67,297	14,129
合計	221,685	283,364	61,679

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

当連結会計年度（平成14年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	151,122	226,898	75,775
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	151,122	226,898	75,775
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	101,084	84,678	16,406
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	101,084	84,678	16,406
合計	252,207	311,576	59,369

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,176
合計	12,176

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）及び当連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">463,472 千円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）従業員分</td> <td style="text-align: right;">460,848 千円</td> </tr> <tr> <td>年金受給者等</td> <td style="text-align: right;">2,624 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,261 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,488 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,722 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	463,472 千円	（内訳）従業員分	460,848 千円	年金受給者等	2,624 千円	未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	39,261 千円	会計基準変更時差異の未処理額	-	年金資産	357,488 千円	退職給付引当金	66,722 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">441,523 千円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）従業員分</td> <td style="text-align: right;">437,700 千円</td> </tr> <tr> <td>年金受給者等</td> <td style="text-align: right;">3,822 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,304 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,147 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,071 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	441,523 千円	（内訳）従業員分	437,700 千円	年金受給者等	3,822 千円	未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	37,304 千円	会計基準変更時差異の未処理額	-	年金資産	318,147 千円	退職給付引当金	86,071 千円
退職給付債務	463,472 千円																																
（内訳）従業員分	460,848 千円																																
年金受給者等	2,624 千円																																
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	39,261 千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	-																																
年金資産	357,488 千円																																
退職給付引当金	66,722 千円																																
退職給付債務	441,523 千円																																
（内訳）従業員分	437,700 千円																																
年金受給者等	3,822 千円																																
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	37,304 千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	-																																
年金資産	318,147 千円																																
退職給付引当金	86,071 千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,326 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,038 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,772 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,460 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,053 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	27,326 千円	利息費用	11,038 千円	期待運用収益	4,772 千円	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	7,460 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	-	臨時に支払った割増退職金等	-	退職給付費用	41,053 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,662 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,074 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,412 千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,324 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	19,662 千円	利息費用	12,074 千円	期待運用収益	4,412 千円	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	-	会計基準変更時差異の費用処理額	-	臨時に支払った割増退職金等	-	退職給付費用	27,324 千円
勤務費用	27,326 千円																																
利息費用	11,038 千円																																
期待運用収益	4,772 千円																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	7,460 千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
臨時に支払った割増退職金等	-																																
退職給付費用	41,053 千円																																
勤務費用	19,662 千円																																
利息費用	12,074 千円																																
期待運用収益	4,412 千円																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	-																																
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
臨時に支払った割増退職金等	-																																
退職給付費用	27,324 千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務費用の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</p> <p>数理上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。</p> <p>ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務費用の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</p> <p>数理上の差異の処理年数 5年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。</p> <p>ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%																								
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	1.5%																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	1.5%																																

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,902 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,315 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,363 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,849 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,480 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,639 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">75,970 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,780 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">51,189 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,552 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.4%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	6,902 千円	賞与引当金繰入限度超過額	9,315 千円	その他	144 千円	繰延税金資産合計	16,363 千円	退職給付引当金	27,849 千円	役員退職慰労引当金	45,480 千円	その他	2,639 千円	繰延税金資産合計	75,970 千円	その他有価証券評価差額金	24,780 千円	繰延税金資産純額	51,189 千円	繰延税金資産合計	67,552 千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割	2.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,048 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,847 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">982 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,878 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,926 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,504 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,158 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">81,588 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,745 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">55,843 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">71,721 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.0%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	8,048 千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,847 千円	その他	982 千円	繰延税金資産合計	15,878 千円	退職給付引当金	35,926 千円	役員退職慰労引当金	43,504 千円	その他	2,158 千円	繰延税金資産合計	81,588 千円	その他有価証券評価差額金	25,745 千円	繰延税金資産純額	55,843 千円	繰延税金資産合計	71,721 千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割	2.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%
未払事業税否認	6,902 千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	9,315 千円																																																																				
その他	144 千円																																																																				
繰延税金資産合計	16,363 千円																																																																				
退職給付引当金	27,849 千円																																																																				
役員退職慰労引当金	45,480 千円																																																																				
その他	2,639 千円																																																																				
繰延税金資産合計	75,970 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,780 千円																																																																				
繰延税金資産純額	51,189 千円																																																																				
繰延税金資産合計	67,552 千円																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																				
住民税均等割	2.6%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																				
未払事業税否認	8,048 千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	6,847 千円																																																																				
その他	982 千円																																																																				
繰延税金資産合計	15,878 千円																																																																				
退職給付引当金	35,926 千円																																																																				
役員退職慰労引当金	43,504 千円																																																																				
その他	2,158 千円																																																																				
繰延税金資産合計	81,588 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,745 千円																																																																				
繰延税金資産純額	55,843 千円																																																																				
繰延税金資産合計	71,721 千円																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																				
住民税均等割	2.9%																																																																				
その他	2.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																				

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(千円未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	8,964,515	52.9	9,889,694	54.9
臨 床 検 査 試 薬	5,713,655	33.7	5,860,777	32.6
そ の 他	2,271,956	13.4	2,258,097	12.5
合 計	16,950,127	100.0	18,008,568	100.0

(2) 仕入実績

(千円未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	7,950,736	53.4	8,781,028	55.5
臨 床 検 査 試 薬	4,912,389	33.0	5,035,344	31.8
そ の 他	2,018,245	13.6	2,011,963	12.7
合 計	14,881,371	100.0	15,828,336	100.0